

デジタル推シン・オウメ

スマートローカル青梅アクションプラン2026-2028



スマートローカル青梅アクションプラン2026-2028 目次

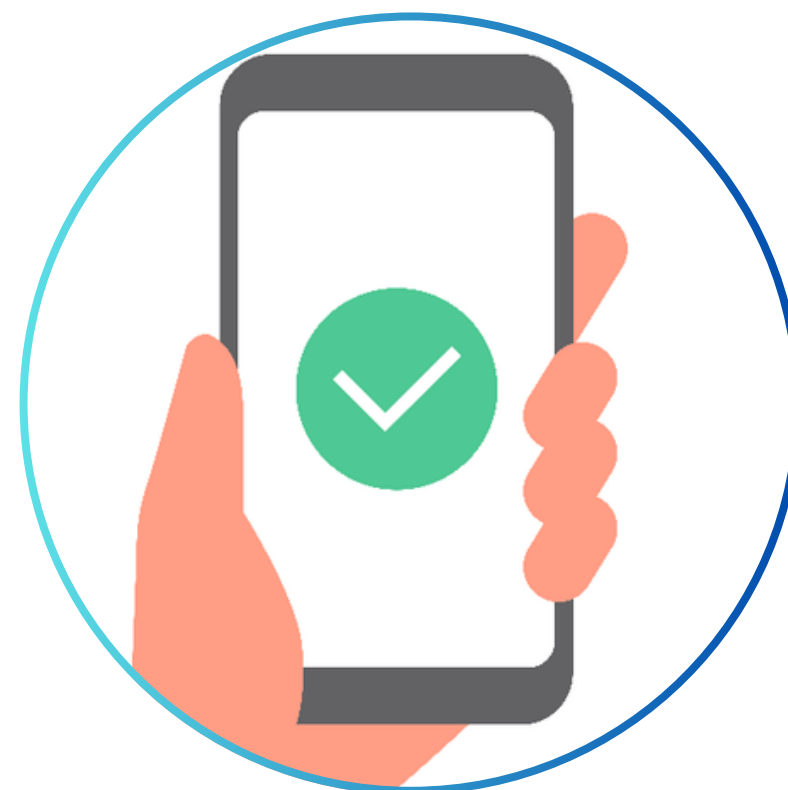
総論	3	第2章 市役所を変える	16
・「スマートローカル青梅」の実現に向けて	3	・AIを活用した業務改善の推進	17
・「スマートローカル青梅」の3つの変える	4	・ペーパーレスの推進	18
・アクションプラン2024・2025の取組について	5	・BPRによる職員の作業時間削減	19
		・テレワークの推進	20
第1章 行政サービスを変える	6	・経過措置システムの標準化移行	21
・マイナンバーカードの取得促進	7	・徹底したセキュリティ対策の実施	22
・マイナンバーカードの利活用の推進	8		
・オンライン手続きの推進	9	第3章 地域社会を変える	23
・プッシュ型通知の推進	10	・デジタルデバйд対策の実施	24
・窓口事前予約の推進	11	・オープンデータの推進	25
・リモート相談の推進	12	・eスポーツの普及促進	26
・処分通知等オンライン化の推進	13	・アプリを活用した健康づくりの促進	27
・請求書受領のオンライン化の推進	14	・PMHによる情報連携の推進	28
・公金収納におけるeL-QRの活用推進	15		

「スマートローカル青梅」の実現に向けて

青梅市では、デジタル技術、データ等の活用により、行政サービスにおける住民の利便性向上、業務の効率化等を図る取組であるDX（デジタル・トランスフォーメーション）による変革を推進し、地域全体のデジタル化と山里や川などを有する地域における豊かな自然と共生した地域づくり「スマートローカル」を目指し、令和4（2022）年6月に「スマートローカル青梅（青梅市DX推進方針）」を策定しました。また、そのための第1歩として、「市役所へ来庁しなくても、各種申請ができるような環境づくりの実現」を掲げました。



Nature



Digital

「スマートローカル青梅」の3つの変える

青梅市では、“行政サービスを変える”、“市役所を変える”、“地域社会を変える”の「3つの変える」を軸に、「スマートローカル青梅 アクションプラン2023」および「デジタル推シン・オウメ～スマートローカル青梅アクションプラン2024・2025～」を策定し、青梅市のDX推進について取り組んできました。

この度策定する「デジタル推シン・オウメ～スマートローカル青梅アクションプラン2026-2028～」では、これまでの取組を継承・発展させ、「スマートローカル青梅」の実現に向けて、引続き取り組んでまいります。

「3つの変える」

行政サービスを変える	市役所を変える	地域社会を変える
- マイナンバーカードの普及促進 - 行政手続きのオンライン化 - BPRの徹底(書面・押印・対面の見直し)	- 情報システムの標準化・共通化 - 自治体AI・RPAの利用促進 - テレワークの推進 - DX人材の育成 - セキュリティ対策の徹底 - 電子会議・電子決裁・ペーパーレス化・キャッシュレスの推進	- デジタルデバйд対策 - オープンデータの促進 - 官民データ活用推進

※出典：「スマートローカル青梅（青梅市DX推進方針（Ver1.1）」

アクションプラン2024・2025の取組について

主な成果（行政サービスを変える）

マイナンバーカード利活用の促進
市独自の利活用策



0件

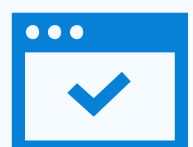
(2023年度)



1件

※タクシー運賃助成事業
(2025年度)

オンライン手続き数の増（国が指定する手続き）



92.5%

(2023年度)



95.0%

(2025年度)

書かない窓口実施窓口



8窓口

(2023年度)



13窓口

(2025年度)

BPRによるノンコア時間削減



2か年で▲14,780時間

主な成果（市役所を変える）

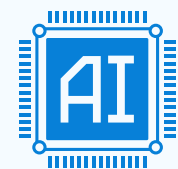
基幹系業務システムの標準化
・ガバメントクラウド移行



経過措置対象システム
を除き完了

(2025年度)

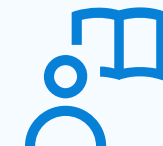
生成AIを活用した取組



市HP検索AI
チャットボット開発・公開

(2025年度)

DX推進員による自発的な業務改善



複数課において自発
的業務改善実施

(2025年度)

文書管理システム電子決裁率



76%

(2023年度)



84%

(2026年1月末)

主な成果（地域社会を変える）

高齢者へのスマホ貸出件数



2か年で92件貸出

高齢者スマホ・パソコン教室参加者数



2か年で229人参加

とうきょうクリエイティブラボ
「くりらぼin青梅」開催



2か年で120人参加

公開済のオープンデータ件数



24件

(2023年度)



42件

(2025年度)